

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月28日

計画の名称	大阪市下水道・河川総合整備計画〔第2期〕											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するとともに、循環型社会に貢献する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	25,164	A	25,164	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	計画期間内における下水汚泥処理施設等の老朽化対策率を 0%（H28当初）から 100%（R2末）に向上させる。 下水汚泥処理施設等の老朽化対策率 改築更新実施済み設備数 / 対象設備数（機械電気設備等：34装置）	0%	%	100%
2	高度処理人口普及率を 87%（H28当初）から 89%（R2末）に向上させる。（流域関連公共下水道は対象外） 高度処理人口普及率 高度処理人口 / 行政人口	87%	%	89%
3	高温高濃度消化法の導入による効率的な汚泥処理達成率を 85%（H28当初）から 96%（R2末）に向上させる。 効率的な汚泥処理達成率 高温高濃度消化実施済み汚泥量 / 市で発生する全汚泥量（7,729m3/日）	85%	%	96%
4	水処理施設の覆蓋化による環境対策整備率を 73%（H28当初）から 74%（R2末）に向上させる。 環境対策整備率 覆蓋実施済み面積 / 覆蓋対象面積（163,104m2）	73%	%	74%
5	夢洲まちづくり構想による開発に伴い、処理区域の拡大に向けた施設増設の設計業務を行う。 施設増設の設計業務実施率 実施施設数 / 対象施設数（処理場：1箇所、抽水所：1箇所）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)下水処理場施設(改築更新)	送受泥設備、濃縮槽設備、消化槽設備 他1式	大阪市						12,775		策定済
	大阪市下水道長寿命化計画(処理施設)、大阪市下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内(12処理区)下水処理場施設(高度処理)	硝化脱窒法化、嫌気好気法化 他1式	大阪市						5,500		-
	本事業に係る成果目標については、大阪市下水道・河川総合整備計画〔第2期〕その2 A07-001も一部寄与する																		
	A07-003	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	平野下水処理場汚泥処理施設(資源循環形成)	汚泥処理施設 1式	大阪市						5,545		-
A07-004	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内(12処理区)抽水所・下水処理場施設(環境対策)	覆蓋脱臭設備、臭気抑制設備 1式	大阪市						1,162		-	
	種別1は抽水所を含む・種別2は改築を含む																		
A07-005	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	舞洲抽水所ポンプ施設・此花下水処理場水処理施設(未普及対策)	ポンプ施設、水処理施設 他1式	大阪市						182		-	
	種別1は抽水所を含む																		
											小計					25,164			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						25,164			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	2,205	2,200	1,469	121	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	2,205	2,200	1,469	121	
前年度からの繰越額 (d)	110	131	366	248	
支払済額 (e)	2,184	1,965	1,587	272	
翌年度繰越額 (f)	131	366	248	97	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面1) 社会資本総合整備計画



